

社業の発展を通じ社会に貢献する

2021年3月期 決算説明資料

変革と挑戦 強く価値ある会社へ

西華産業株式会社（東証1部 証券コード8061）



SSC 西華産業株式会社 SEIKA GROUP

1

皆様、こんにちは。社長の櫻井でございます。

皆様方には、平素より西華産業にご関心をお寄せ頂き、誠にありがとうございます。

2021年3月期の決算説明会につきましては、新型コロナウイルス感染症 拡大防止の為、従来の説明会を中止し、動画の配信とさせて頂くことに致しました。

本動画を通じまして、当社についてご理解を深めていただければ幸いです。

それでは、決算説明を始めさせていただきます。

CONTENTS

01

2021年3月期
連結決算概要

02

2022年3月期
連結業績予想

03

トピックス

04

株主還元

05

参考資料

今回の決算説明では、ご覧の項目について説明致します。



01

2021年3月期 連結決算概要

それでは、2021年3月期の連結決算概要から ご説明します。



2021年3月期 連結決算概要

	2021年3月期 期首予想 (5月)	2021年3月期 実績	増減額
売上高	135,000 百万円	136,273 百万円	+ 1,273 百万円
営業利益	2,400 百万円	2,581 百万円	+ 181 百万円
経常利益	2,700 百万円	2,906 百万円	+ 206 百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,650 百万円	2,721 百万円	+ 1,071 百万円

	2020年3月期 実績	2021年3月期 実績	増減額
受注高	121,164 百万円	141,840 百万円	+ 20,676 百万円
受注残高	140,597 百万円	146,163 百万円	+ 5,566 百万円

4ページをご覧ください。

こちらは連結決算概要です。

昨年春は新型コロナウイルスが拡大する状況にあり、業績予想が難しいとして発表を見送る会社が多くありました。

当社は、業績予想の開示は株主をはじめ投資家の皆様に対する重要な責務と考えて、いち早く営業部門による客先動向などの情報入手に努め、経済活動の停滞による影響などを推測し、業績予想を公表いたしました。

その予想数値は、

売上高 1,350億円、
 営業利益 24億円、
 経常利益 27億円、
 当期純利益 16億5,000万円でありました。

営業活動が制限される中、各事業ともWEBミーティングを活用するなど、きめ細かな営業を展開した結果、

売上高 1,362億円、
 営業利益 25億8,100万円、
 経常利益 29億600万円、
 当期純利益 27億2,100万円と、全て業績予想を上回る結果となりました。

なお、受注高も前期比200億円ほど増加し、1,418億円となりました。



貸借対照表、キャッシュ・フローの状況

(百万円)	2020年3月末	2021年3月末	増減額
資産合計	92,668	97,458	+ 4,789
負債合計	66,757	67,568	+ 811
純資産合計	25,911	29,889	+ 3,978
負債及び純資産合計	92,668	97,458	+ 4,789
自己資本比率	27.2%	29.8%	+ 2.6pt
自己資本利益率 (ROE)	△4.7%	10.0%	+ 14.7pt

(百万円)	2020年3月期	2021年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュフロー	3,400	4,137	+ 737
投資活動によるキャッシュフロー	△299	△1,566	△1,267
財務活動によるキャッシュフロー	△1,211	△1,903	△692
現金及び現金同等物の期末残高	13,346	14,035	+ 689

次に、連結貸借対照表およびキャッシュ・フローの状況についてご説明します。

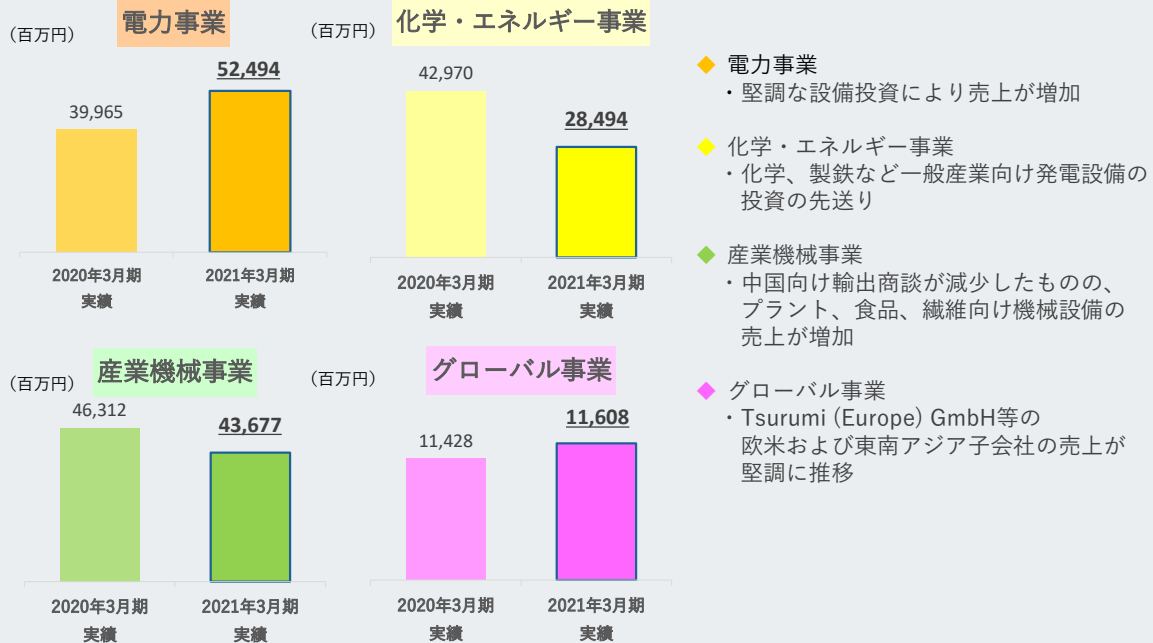
資産、負債はご覧の通りで、純資産は当期純利益の増加等により、298億円となりました。

なお、当社グループの自己資本比率は29.8%、自己資本利益率ROEは、10%と前期に比べ改善いたしました。

また、連結キャッシュ・フローについては、ご覧の通りであります。



セグメント別事業概要 (売上高)



- ◆ 電力事業
 - ・ 堅調な設備投資により売上が増加
- ◆ 化学・エネルギー事業
 - ・ 化学、製鉄など一般産業向け発電設備の投資の先送り
- ◆ 産業機械事業
 - ・ 中国向け輸出商談が減少したものの、プラント、食品、繊維向け機械設備の売上が増加
- ◆ グローバル事業
 - ・ Tsurumi (Europe) GmbH等の欧米および東南アジア子会社の売上が堅調に推移

2021年3月期におけるセグメント別 売上実績についてご説明します。

電力事業は、社会インフラの維持を背景に、コロナ禍の影響も軽微で、比較的堅調な設備投資に支えられ、524億円と増加いたしました。

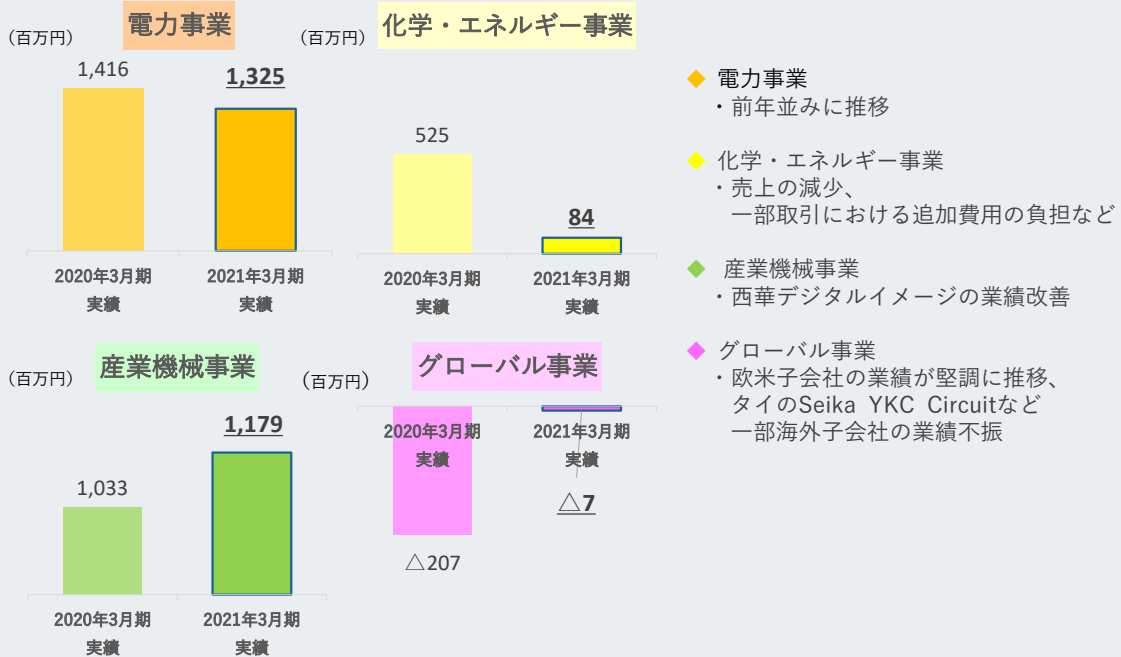
化学・エネルギー事業は、コロナ禍の影響から、化学、製鉄など一般産業向け発電設備の投資の先送りにより、284億円と減少いたしました。

産業機械事業は、中国向け輸出商談が減少したものの、プラント、食品、繊維向け機械設備の売上が増加し、前年度並みの436億円となりました。

グローバル事業は、Tsurumi (Europe) GmbH等の欧米および東南アジア子会社の売上が堅調に推移し、116億円となりました。



セグメント別事業概要 (セグメント利益)



- ◆ 電力事業
 - ・前年並みに推移
- ◆ 化学・エネルギー事業
 - ・売上の減少、一部取引における追加費用の負担など
- ◆ 産業機械事業
 - ・西華デジタルイメージの業績改善
- ◆ グローバル事業
 - ・欧米子会社の業績が堅調に推移、タイのSeika YKC Circuitなど一部海外子会社の業績不振

次に、セグメント利益について ご説明します。

2021年3月期ですが、電力事業は、前年並みに推移し13億2,500万円となりました。

化学・エネルギー事業は、売上の減少や、一部取引における追加費用の負担などにより、8,400万円となりました。

産業機械事業は、西華デジタルイメージの業績が改善し、11億7,900万円と増加いたしました。

グローバル事業は、欧米子会社の業績が堅調に推移したものの、タイのSeika YKC Circuitなど一部海外子会社の業績不振をカバーすることができず、700万円のセグメント損失となりました。



02

2022年3月期 連結業績予想

続きまして、2022年3月期の連結業績予想について
ご説明します。



「収益認識に関する会計基準」等適用について

当社の取引形態

一般取引

- ▶ 製品の売買契約を客先・仕入先の双方と締結する取引
- ▶ 客先との契約責任を一義的に負うのは当社



代理人取引

- ▶ 当社名義で(代理人として)客先と契約を締結・製品受渡・代金回収
- ▶ 仕入先(委託者)からの手数料が当社の収益となる



代理人取引に係る収益については、

- ▶ 客先から受け取る対価の総額を収益として認識(総額計上)しておりましたが、特定仕入先との取引については手数料のみを収益として認識(純額計上)する方法へ変更
- ▶ 従来基準で「売上高」として計上していたものは、今後「取扱高」として開示
- ▶ 損益についての影響はございません。

9ページをご覧ください。

当社は現進行期より「収益認識に関する会計基準」等を適用します。主に代理人取引契約に係る収益は、利益の純額のみを認識する方法に変更いたします。

代理人取引契約の主なものとして、電力事業や化学・エネルギー事業の新設発電設備商談などが該当いたします。

当社のビジネス規模を表すために、従来の基準に基づく売上高を、「取扱高」として今後開示して参ります。

なお、「収益認識に関する会計基準」等を適用しても、損益についての影響はございません。



2022年3月期 連結業績予想

	2021年3月期 実績	2022年3月期 通期予想	増減率 (前期比)
取扱高	136,273 百万円	130,000 百万円	△4.6 %
売上高 (注)	— 百万円	88,500 百万円	—
営業利益	2,581 百万円	2,850 百万円	+10.4 %
経常利益	2,906 百万円	3,100 百万円	+6.6 %
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,721 百万円	1,950 百万円	△28.4 %

(※) 連結業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算定しております。

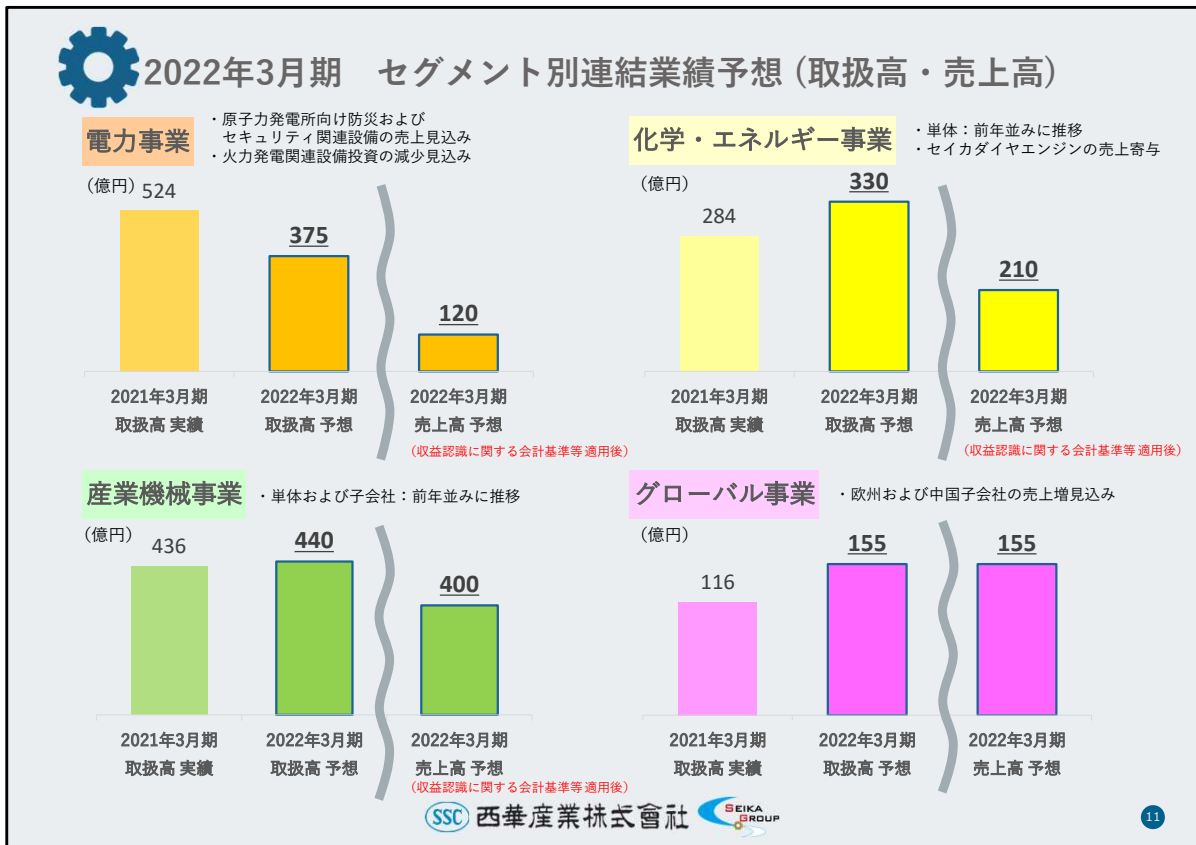
(注) 2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用するため、連結業績予想における売上高は当該会計基準に基づいた予想となっております。
なお、当該会計基準を適用しない場合における従来の売上高は「取扱高」として開示いたします。

こちらで、2022年3月期の連結業績予想の概要についてご説明します。

新型コロナ蔓延による下振れリスクを考慮し、取扱高は1,300億円、売上高は885億円を予想しております。

また営業利益は、子会社の業績が寄与し、28億5,000万円を予想しております。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、19億5,000万円を予想しております。



次に、各セグメント毎の売上高予想についてご説明します。

電力事業につきましては、原子力発電所向け防災およびセキュリティ関連設備の売上が見込まれるものの、火力発電関連の設備投資の減少により、取扱高は375億円、売上高は120億円を予想しております。

化学・エネルギー事業につきましては、単体は前年並みに推移し、加えて、昨年10月に設立したセイカダイヤエンジンの売上が大きく寄与し、取扱高は330億円、売上高は210億円を予想しております。

産業機械事業につきましては、単体並びに日本ダイヤバルブなどの子会社の業績が前年並みに推移し、取扱高は440億円、売上高は400億円を予想しております。

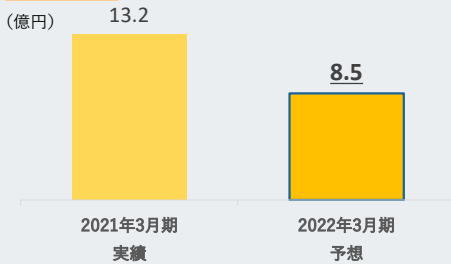
グローバル事業につきましては、工事用水中ポンプを扱うTsurumi (Europe) GmbHや西擘貿易（上海）の売上が増加し、取扱高並びに売上高は、155億円を予想しております。



2022年3月期 セグメント別連結業績予想 (セグメント利益)

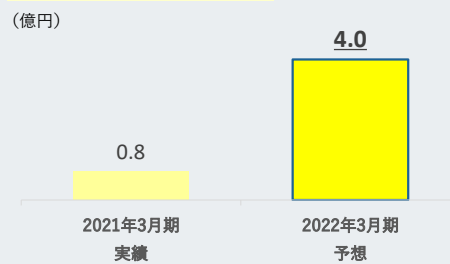
電力事業

- ・設備投資の抑制見込み
- ・価格競争の激化の影響見込み



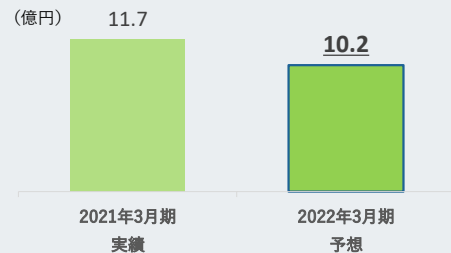
化学・エネルギー事業

- ・セイカダイヤエンジンの収益寄与
- ・敷島機器の「のれん償却額」減少



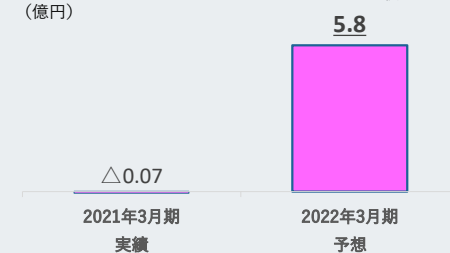
産業機械事業

- ・前年並みの見込み
- ・設備投資回復基調なるも売上は来期以降



グローバル事業

- ・欧米、東南アジア子会社：前年並みに推移
- ・タイSeika YKC Circuitの事業撤退
→グローバル事業の業績は黒字化



続いて、セグメント毎の利益予想についてご説明いたします。

電力事業につきましては、電力会社の経営環境の変化により火力を中心に設備投資が抑制されることや、価格競争の激化の影響を受けて、セグメント利益は8億5,000万円となり、減少を見込んでおります。

化学・エネルギー事業につきましては、先程説明の通りセイカダイヤエンジンの収益が寄与することや、子会社の敷島機器の「のれん償却額」の減少により、セグメント利益は4億円となり、増加を見込んでおります。

産業機械事業につきましては、リチウムイオン電池関連商材や一部業界の設備投資が回復基調にあり受注が期待できますが、売上は来期以降になることから、セグメント利益は前年並みの10億2,000万円を見込んでおります。

最後にグローバル事業につきましては、セグメント利益5億8,000万円を見込んでおります。欧米および東南アジア子会社の業績が前年並みに推移し、加えて、タイのSeika YKC Circuitの事業撤退により、本事業の業績は黒字化を見込んでいます。



03

トピックス

13ページ以降は、当社のトピックスについてご紹介致します。



トピックス① 中期経営計画 Re-SEIKA 2023 初年度進捗状況

Re-SEIKA 2023 (98期~100期)

変革と挑戦 強く価値ある会社へ

Re-SEIKA 2023 基本方針

本中期経営計画 Re-SEIKA 2023は

- ・今までの考え方や行動を変え（改革）
- ・あらゆる困難に何度でも挑戦しながら（再挑戦）
- ・持続的な成長サイクルを構築し（回復）

更なる企業価値の向上を実現する新たなステージ（再出発）とする。

改革
Re-
formation

再挑戦
Re-
challenge

回復
Re-
gain

再出発
Re-
start

まず始めに、昨年度から開始しました中期経営計画 Re-SEIKA 2023について説明致します。

本中計は、「変革と挑戦 強く価値ある会社へ」を基本方針と掲げ、4つの戦略を推進しています。



トピックス① 中期経営計画 Re-SEIKA 2023 初年度進捗状況

●グループ収益の拡大

- 船用エンジン販売・サービス事業を三菱重工エンジン&ターボチャージャより買収
セイカダイヤエンジンを設立 ⇒ 敷島機器と共に同事業を全国展開

●収益基盤の強化

- 事業ポートフォリオの最適化を推進 ⇒ タイのプリント基板事業から撤退

●新たな収益源の開拓

- 将来の収益に寄与する事業と位置付け、再生可能エネルギー、ライフサイエンス
およびモビリティ分野をテーマに定め、プロジェクトを推進
⇒ 再生可能エネルギー分野において成果

●経営基盤の強化

- 財務基盤の安定化
- 人財活用および働き方改革を推進
- コロナを契機にリモートワーク環境の拡充など社内インフラ整備を実施

こちらが、中期経営計画の4つの基本戦略と、初年度の進捗状況です。

一つ目の「グループ収益の拡大」については、初年度は船用エンジン販売・サービス事業を三菱重工 エンジン&ターボチャージャより買収し、セイカダイヤエンジンを設立いたしました。今後は、敷島機器と共に船用エンジン販売・サービス事業を全国展開致します。

二つ目は、「収益基盤の強化」です。事業ポートフォリオの最適化を進め、タイのプリント基板事業から撤退いたしました。

三つ目は、「新たな収益源の開拓」です。再生可能エネルギー、ライフサイエンスおよびモビリティ分野をテーマに定め、営業プロジェクトを推進致しました。再生可能エネルギー分野においては成果が出始めております。

最後に「経営基盤の強化」であります。財務基盤の安定維持に加えて、人財活用プロジェクトおよび働き方改革を推進致しました。また、コロナを契機にリモートワーク環境の拡充など、社内インフラ整備を実施致しました。



トピックス① 中期経営計画 Re-SEIKA 2023 初年度進捗状況

経営数値目標(連結)

	2021年3月期 中計初年度 (実績)	2022年3月期 中計2年目 (予想)	2023年3月期 中計最終年度 (目標)
営業利益	25.8億円	28.5億円	37億円
親会社株主に 帰属する 当期純利益	(注) 27.2億円	19.5億円	25億円

(注) タイ・プリント基板製造販売の事業撤退や株式譲渡により、2021年3月期は法人税等の税金費用減少(当該期特有)の増益要因がありました。

こちらは、中計の最終年度における経営数値目標と、初年度実績および2年目の予想を掲げております。

最終年度の数値目標にはまだ隔たりがありますが、単体はエネルギー事業分野の収益維持と、産業機械分野の収益拡大に注力し、加えて、比較的堅調な関係会社の収益を全体的に伸ばしていくことが達成の道筋と考えています。

中期経営計画で策定した各施策を各社が実行し、目標達成に向け努力して参ります。



トピックス② 今後のエネルギー事業の取り組み

脱炭素社会の実現に向けて、当社の安定収益基盤であるエネルギー事業（電力および化学・エネルギー事業）を、**成長収益事業**へと成長させ、今後もブラックアウトのない社会を維持していくという使命を全ういたします。

▶ 最適運転、高効率化の推進

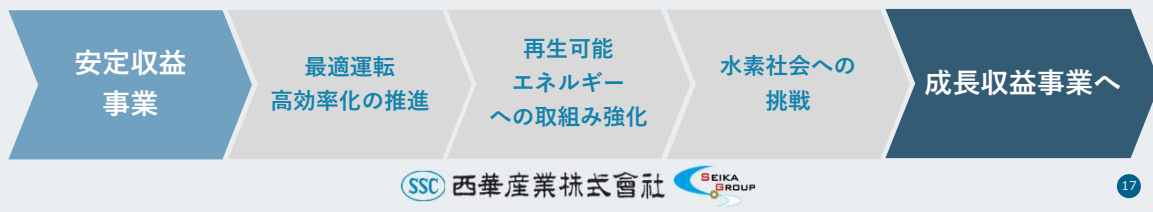
- ・ I o T や A I を駆使したエネルギークラウドの活用推進
- ・ アンモニア・水素混焼発電への改造提案

▶ 再生可能エネルギーへの取組み強化

- ・ 小型水力発電、バイオマス発電等への取組み強化
- ・ バイオマス発電向け燃料等、脱炭素型商材の拡充

▶ 水素社会への挑戦

- ・ 水素専焼発電の実現に向け、「水素バリューチェーン協議会」に加盟



2 番目のトピックスとして、当社エネルギー事業の取り組みについてご説明します。

気候変動への関心の高まりから、石炭火力発電への風当たりが強まり、当社の基幹事業であるエネルギー事業は先行きが不透明な状況にあります。

当社は創業以来、電力の安定供給に貢献してきたと自負し、また、これからもブラックアウトのない社会を維持していくことが使命であると考えております。

現在、環境保護やCO₂削減の声が高まり、一部のユーザーでは発電設備の運営や存続に苦慮していると聞いております。当社は既存発電設備への I o T や A I を駆使したエネルギークラウドの利用や、アンモニア・水素混焼発電への改造など、社会的な課題と経済的なリターンを両立させる実現性が高い様々な提案を行い、併せてバイオマスや水力発電など再生可能エネルギーへの取組みを加速し、事業収益の維持に努めて参ります。

更に、脱炭素に貢献する水素発電の実現には課題が山積していますが、当社も水素バリューチェーン協議会に加入するなど、課題解決に向け積極的に取り組んでおります。

技術開発が進み、水素専焼発電が到来した暁には、大きな収益が期待出来る新たな発電ビジネスが出現すると期待しています。

当社は、エネルギー事業を現在、安定収益事業に位置つけておりますが、将来に向けた取組みを確実に進め、エネルギー事業を必ずや成長収益事業に変貌させて参ります。



04

株主還元

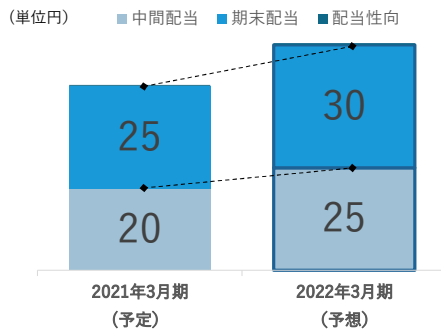
最後に、当社の株主還元について ご説明します。

株主還元

配当方針

株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとしており、安定的な配当をすることを基本方針としております。
営業・財務両面にわたる効率的な業務運営により、経営基盤の強化を図るとともに、新しい事業の開発などの資金需要に柔軟に対応しながら、連結配当性向 35%を目途にいたします。

配当金（予想）



自己株式の取得

- 取得期間
2021年4月1日～6月30日
- 取得し得る株式総数
400,000 株
- 株式の取得価格の総額
7億円

まずは、当社の配当方針について ご説明します。
当社は安定的な配当をすることを基本方針としており、
連結配当性向 35%を目途にしております。

2021年3月期においては、連結当期純利益が大幅に増加しておりますが、その要因は一過性のものと認識しております。
連結配当性向 35%を念頭におきながらも、今後の投資資金需要等を勘案し、当期の期末配当は一株当たり 25 円とさせて頂き、
中間配当 20 円を加えて、年間配当は 45 円の予定となります。

2022年3月期の配当金につきましては、業績を総合的に
勘案し、中間配当 25 円に期末配当 30 円を加え、
年間配当 55 円の 10 円増配を予想しております。

なお、4月1日より6月30日までの期間に 40 万株、7 億円を
上限とする自己株式の取得も実施しております。
株主様のご期待にお応えできるよう、業績の向上に努めて参ります。

また、当社連結対象子会社である日本ダイヤバルブにおいて
金銭騙取事件が発生し、株主の皆様をはじめ、関係者各位に多大な
ご心配とご迷惑をお掛け致しました事を深くお詫び申し上げます。

当社としましては、不正行為の発生を厳粛に受け止め、信頼回復に
全力で取り組んで参ります。
引き続きご支援賜ります様お願い申し上げます。

将来の予測に関する注意事項：

本資料にて開示されておりますデータおよび将来に関する予測につきましては、本日現在入手可能な情報に基づくものであり、予測不能、若しくは不確定な要因により大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

なお、資料内の億円単位、百万円単位の数値は、それぞれ億円未満、百万円未満を切り捨てておりますので、個別数値と合計数値・増減額が一致しない場合があります。

本資料に関するお問い合わせ先

(機関投資家 対応)

経営企画本部 企画部 Tel : 03-5221-7117

E-mail: smb002@jp.seika.com

(個人株主 対応)

管理本部 総務・人事部 Tel : 03-5221-7101



以上を持ちまして、2021年3月期の決算説明を終了させていただきます。

なお、本決算説明につきまして、ご質問がございましたら、機関投資家の方々は当社企画部が、個人株主の皆様方は当社総務・人事部が対応致しますので、それぞれお問い合わせ頂きますよう 宜しくお願い致します。

この度は、ご視聴ありがとうございました。

以上